

財政事情の公表

平成29年6月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	平成29年度の当初予算について	
1	予算編成の基本的な考え方	
(1)	経済動向と国家予算の動向	1
(2)	本市の財政状況と今後の見通し	1
2	一般会計予算の概要	
(1)	予算の規模	2
(2)	予算の内容	2
(3)	予算規模の推移	4
3	歳入	
(1)	歳入項目別内訳表	5
(2)	歳入財源別内訳表	6
4	歳出	
(1)	目的別歳出予算	7
(2)	性質別歳出予算	9
5	主な事業	11
6	特別会計の予算	12
第2	平成28年度下半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	5号補正の概要	13
(2)	6号補正の概要	13
(3)	7号補正の概要	16
(4)	全会計補正予算の状況	20
第3	平成28年度下半期における予算執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	21
2	特別会計及び企業会計予算の執行状況	23
第4	税収及び市民の税負担の状況	25
第5	市有財産の状況	25
第6	市債及び一時借入金の状況	27

※注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2) 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成２９年度の当初予算の内容、平成２８年度下半期における補正予算の状況、平成２８年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

第1 平成29年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方（予算編成方針より抜粋）

財政状況と今後の見通し

（1）経済動向と国家予算の動向等

内閣府が公表した9月の月例経済報告によると、景気は「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としている。

また、6月に閣議決定した、「経済財政運営と改革の基本方針」の中で、「平成29年度予算編成に向けた基本的考え方」が示されているが、平成29年度は集中改革期間の2年目であり、そこでの成果は改革の成否を左右する重要なものとなるとし、平成29年度予算編成においては、「経済・財政再生計画」及び経済・財政再生アクション・プログラム、改革工程表に則って取り組み、経済・財政一体改革を面的に拡大するとともに、国と地方を通じたボトムアップの改革を加速するとされているが、各省庁の概算要求内容をみると先行きは不透明である。

（2）本市の財政状況と見通し

平成27年度の決算状況は、歳入において、法人市民税と地方交付税の減額により歳入総額は前年度比3.4%減となる決算となった。また、歳入全体に占める自主財源の割合は39.2%となっており、依然として、国・県等からの財源に依存した状況といえる。経常収支比率は26年度と比較すると悪化しており、財政構造の硬直化が顕著であることに変わりない。

今後の見通しについては、近年の社会情勢を反映した社会保障関連経費の伸びがますます見込まれるとともに、小中学校分離新設校建設や公共施設の大規模更新及び老朽化による施設改修費用の増加が予想され、普通建設事業費を含めた歳出は拡大傾向にある。また、4月に発生した熊本地震による被害は甚大であり、今後も復旧・復興に向けた歳出は増加するものとなる。こうした中、本年度も地方交付税の一本算定などにより歳入は減額となり、歳出の抑制は避けられないものとなるため、今後5年を目処に事務事業の見直し、集約化を図り予算の縮減に取り組むこととする。

来年度の予算編成にあっては、各部が創意工夫するとともに、自己決定・自己責任による主体的な取り組みと説明責任の遂行を図らなければならない。そのためには、市民との協働による行政サービスの維持を図りつつ、収入の範囲内で予算を組む意識を徹底

し、すべての職員が、本市の財政状況は非常に厳しい状況にあることを認識し予算編成に取り組む必要がある。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計当初予算の規模 214億500万円

平成28年度当初予算額に比べ4億5,300万円、2.2%増となっています。

(2) 予算の内容

歳入予算の主な事項

○市 税 61億4,808万3千円（前年度比2.9%増）となっています。

○地方譲与税 1億2,400万1千円（前年度比同率）となっています。

○地方交付税 37億1,500万円（前年度比8.3%減）となっています。

○国庫支出金 41億7,594万1千円（前年度比6.1%増）となっています。

○県支出金 21億2,703万7千円（前年度比20.0%増）となっています。

○市 債 21億4,500万円（前年度比8.5%増）となっています。

歳出予算の主な事項

○義務的経費 ⇒ 114億4,726万2千円（前年度比2.2%増）

・人件費…29億7,128万7千円（前年度比0.9%減）となっています。

・扶助費…67億9,502万6千円（前年度比3.3%増）となっています。

・公債費…16億8,094万9千円（前年度比3.7%増）となっています。

○投資的経費 ⇒ 14億3,545万2千円（前年度比34.9%減）

・補助事業…2億5,500万1千円（前年度比57.5%減）となっています。

・単独事業…10億8,315万1千円（前年度比33.0%減）となっています。

・災害復旧事業費…9,730万円（前年度比32,333.3%増）となっています。

○その他経費 ⇒ 85億228万6千円（前年度比13.0%増）となっています。

・物件費…36億4,518万6千円（前年度比34.2%増）となっています。

・維持補修費…4,063万1千円（前年度比25.1%減）となっています。

・補助費等…26億2,065万9千円（前年度比1.2%増）となっています。

・積立金…693万1千円（前年度比11.9%減）となっています。

・投資及び出資金貸付金…4億4,304万2千円（前年度比3.6%減）となっ
ています。

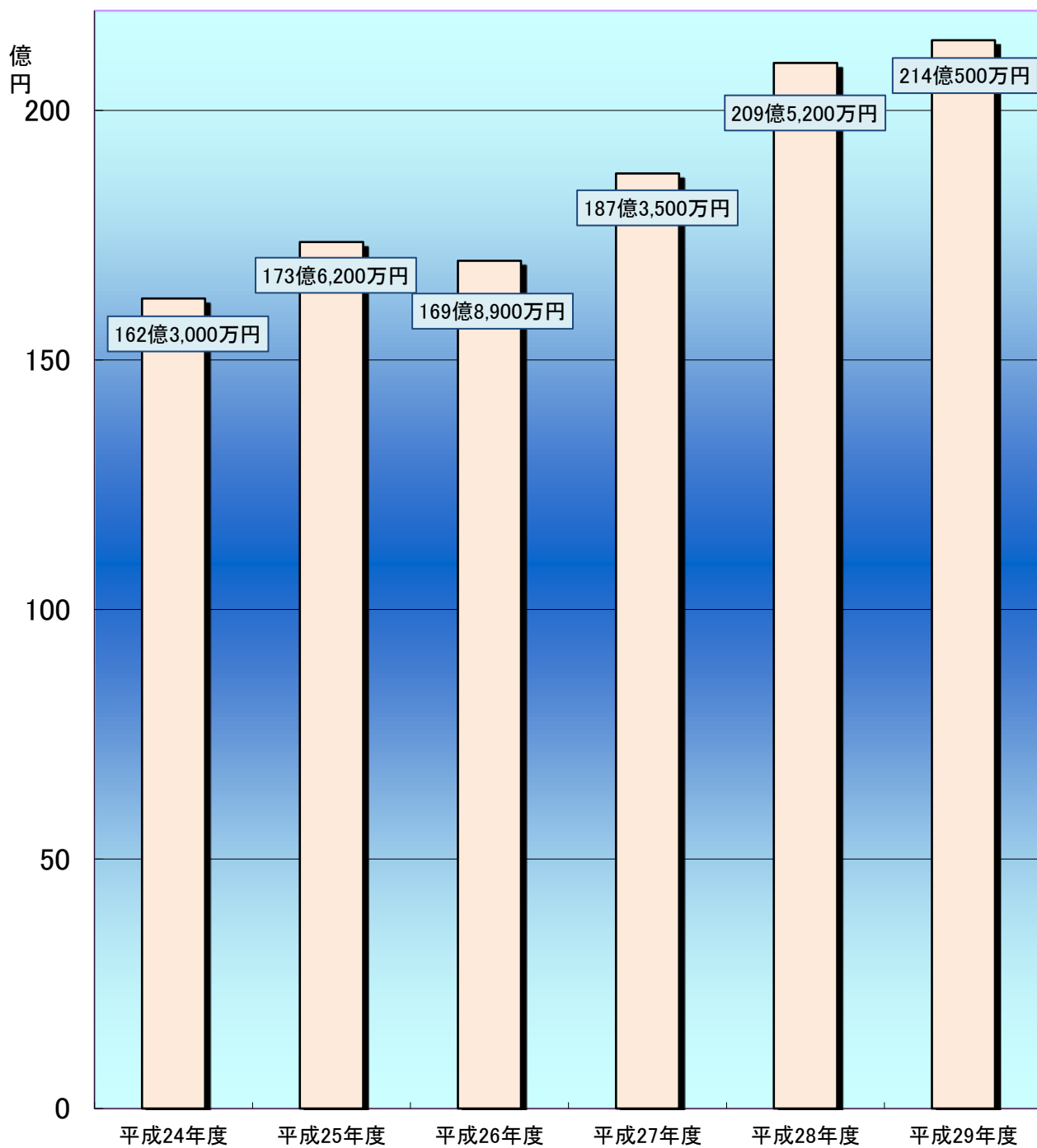
・繰出金…17億4,583万7千円（前年度比2.7%増）となっています。

○予備費 ⇒ 2,000万円（前年度比同率）となっています。

(3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

一般会計予算規模の推移



3 歳 入

(1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比		一 人 当 り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	6,148,083	28.7	5,973,008	28.5	175,075	2.9	100,752
地 方 譲 与 税	124,001	0.6	124,001	0.6	0	0.0	2,032
利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 5,000	△ 50.0	82
配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	12,000	0.1	3,000	25.0	246
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	164
地方消費税交付金	900,000	4.2	900,000	4.3	0	0.0	14,749
ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3	98
自動車取得税交付金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0	197
国有提供施設所在 市 町 村 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0	180
地方特例交付金	56,000	0.3	56,000	0.3	0	0.0	918
地 方 交 付 税	3,715,000	17.4	4,050,000	19.3	△ 335,000	△ 8.3	60,880
うち普通交付税	3,330,000	15.6	3,700,000	17.7	△ 370,000	△ 10.0	54,570
うち特別交付税	385,000	1.8	350,000	1.7	35,000	10.0	6,309
交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0	180
分担金及び負担金	508,400	2.4	505,696	2.4	2,704	0.5	8,331
使用料及び手数料	197,421	0.9	208,194	1.0	△ 10,773	△ 5.2	3,235
国 庫 支 出 金	4,175,941	19.5	3,934,919	18.8	241,022	6.1	68,433
都 道 府 県 支 出 金	2,127,037	9.9	1,773,037	8.5	354,000	20.0	34,857
財 産 収 入	26,934	0.1	24,042	0.1	2,892	12.0	441
寄 附 金	20,010	0.1	5,010	0.0	15,000	299.4	328
繰 入 金	804,801	3.8	983,340	4.7	△ 178,539	△ 18.2	13,189
繰 越 金	250,000	1.2	250,000	1.2	0	0.0	4,097
諸 収 入	136,372	0.6	114,753	0.5	21,619	18.8	2,235
市 債	2,145,000	10.0	1,977,000	9.4	168,000	8.5	35,151
うち臨時財政対策債	650,000	3.0	750,000	3.6	△ 100,000	△ 13.3	10,652
うち合併特例事業債	969,000	4.5	1,227,000	5.9	△ 258,000	△ 21.0	15,880
そ の 他 の 市 債	526,000	2.5	0	0.0	526,000		8,620
計	21,405,000	100.0	20,952,000	100.0	453,000	2.2	350,775

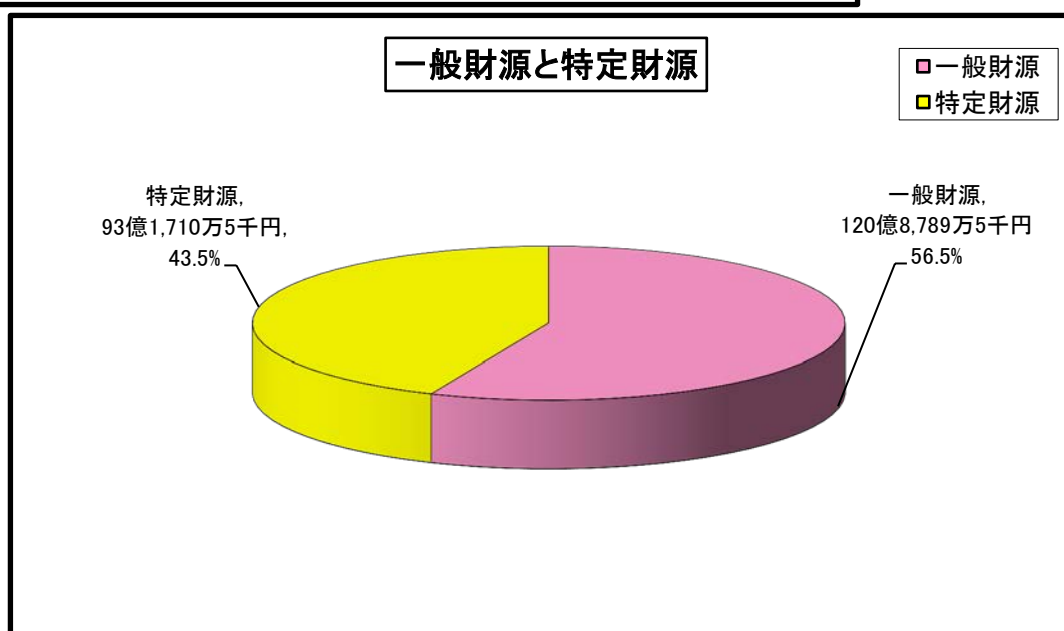
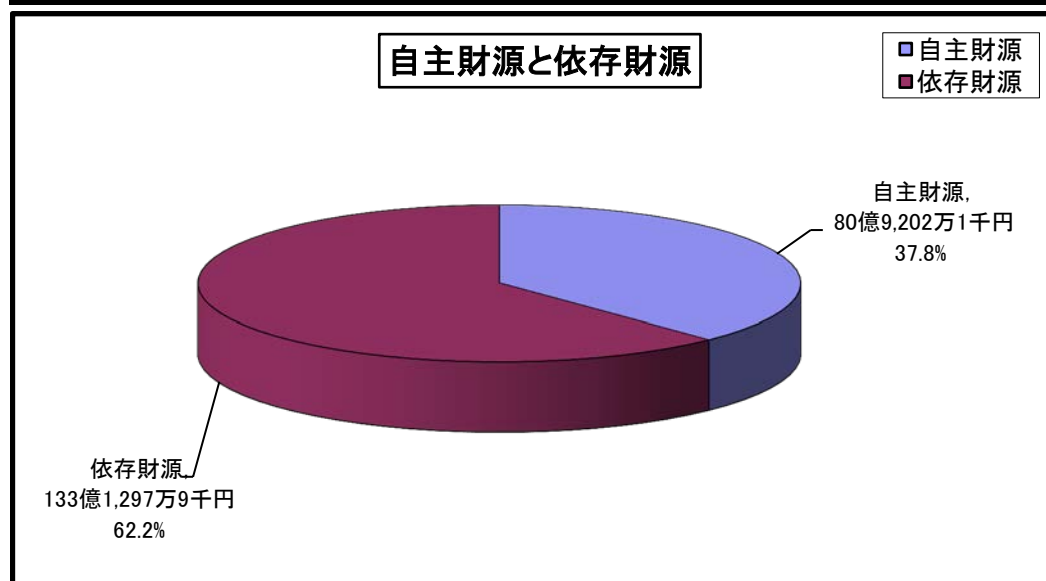
※一人当りの額は、平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口 61,022 人で算出した。

(2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比0.3%増）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比3.3%増）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比2.6%減）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比9.1%増）

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	8,092,021	37.8	8,064,043	38.5	27,978	0.3
依 存 財 源	13,312,979	62.2	12,887,957	61.5	425,022	3.3
計	21,405,000	100.0	20,952,000	100.0	453,000	2.2
一 般 財 源	12,087,895	56.5	12,414,359	59.3	△ 326,464	△ 2.6
特 定 財 源	9,317,105	43.5	8,537,641	40.7	779,464	9.1
計	21,405,000	100.0	20,952,000	100.0	453,000	2.2



4 歳 出

(1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって12項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比7.4%減）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比31.7%減）
- 民生費…障がい者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、子ども医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比11.0%増）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比4.0%増）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比69.2%増）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比20.1%増）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比15.5%増）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比3.4%増）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比18.0%減）
- 災害復旧費…災害が発生した際の応急復旧関連の経費（前年度比32,333.3%増）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比3.7%増）
- 予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第217条）

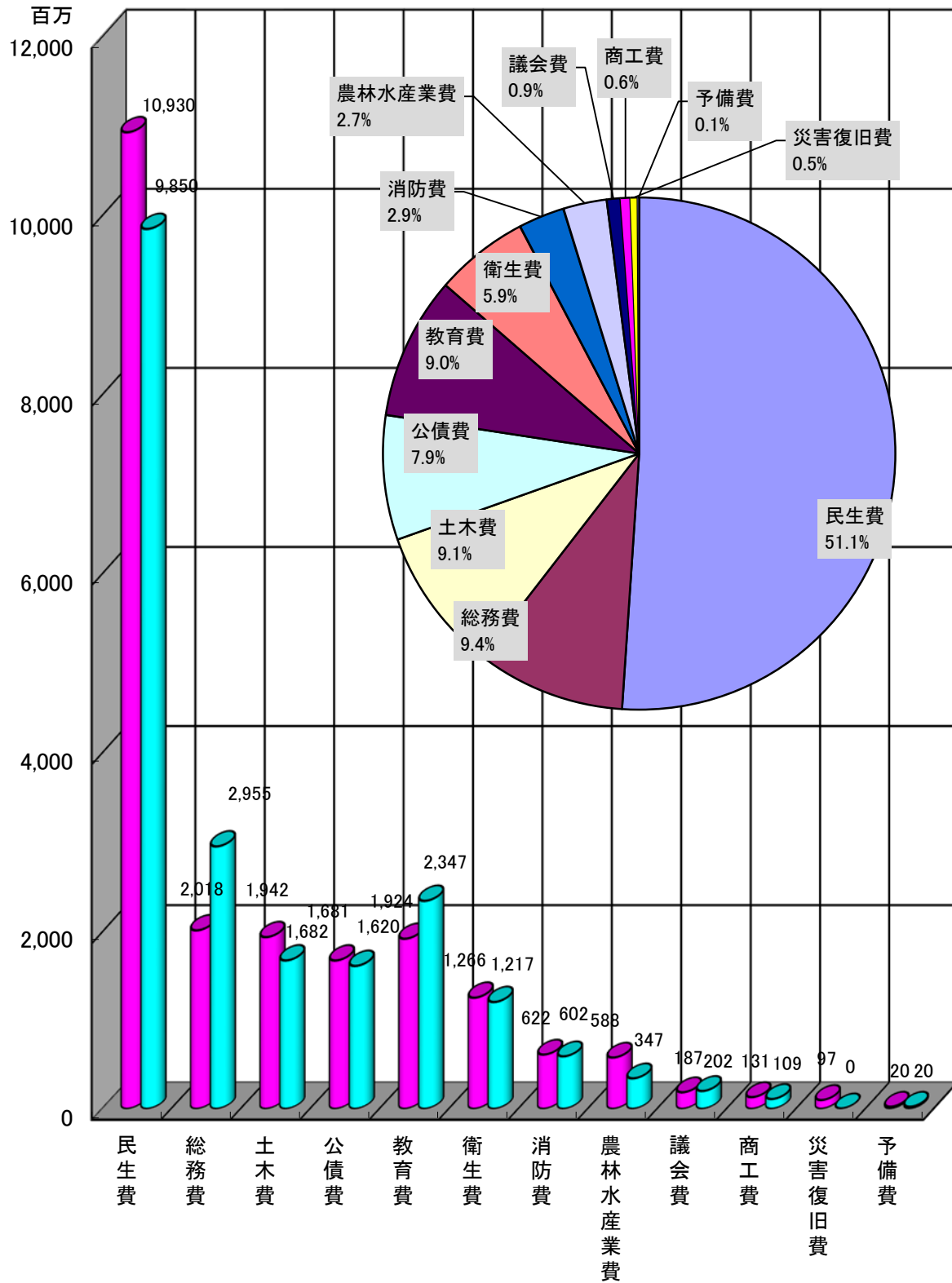
（単位：千円、％）

区 分	平成29年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	平成28年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
				増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
議 会 費	186,705	0.9	201,556	△14,851	△7.4	3,060
総 務 費	2,017,534	9.4	2,955,275	△937,741	△31.7	33,062
民 生 費	10,930,378	51.1	9,850,457	1,079,921	11.0	179,122
衛 生 費	1,265,598	5.9	1,217,496	48,102	4.0	20,740
農 林 水 産 業 費	587,732	2.7	347,327	240,405	69.2	9,631
商 工 費	130,685	0.6	108,817	21,868	20.1	2,142
土 木 費	1,942,288	9.1	1,681,648	260,640	15.5	31,829
消 防 費	622,124	2.9	601,819	20,305	3.4	10,195
教 育 費	1,923,707	9.0	2,346,997	△423,290	△18.0	31,525
災 害 復 旧 費	97,300	0.5	300	97,000	32,333.3	1,595
公 債 費	1,680,949	7.9	1,620,308	60,641	3.7	27,547
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	328
計	21,405,000	100.0	20,952,000	453,000	2.2	350,775

※一人当りの額は、平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口 61,022 人で算出しています。

歳出目的別年度比較表

■平成29年度 ■平成28年度



(2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

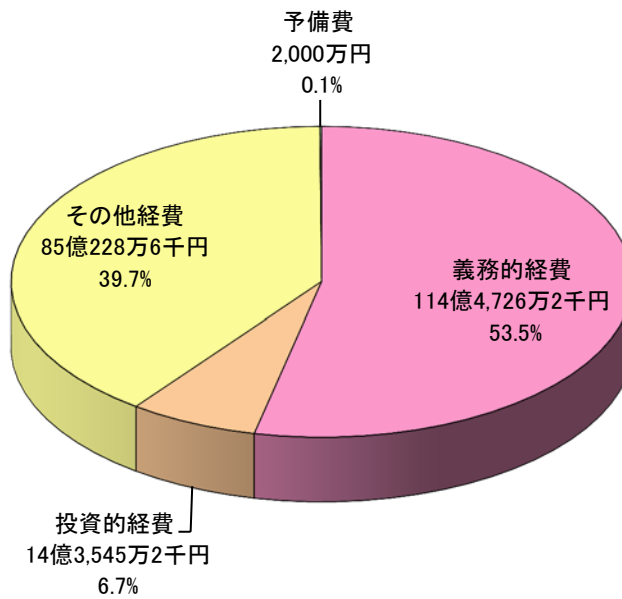
- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比2.2%増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比34.9%減）
- その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比13.0%増）
- 消費的経費…支出効果がその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に形を残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等などがこれにあたります。（前年度比7.6%増）

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	平成28年度 予算額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
					増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
義 務 的 経 費	人 件 費	2,971,287	13.9	2,997,924	△26,637	△0.9	48,692
	(うち職員給)	1,723,902	8.1	1,716,380	7,522	0.4	28,250
	扶 助 費	6,795,026	31.7	6,581,099	213,927	3.3	111,354
	公 債 費	1,680,949	7.9	1,620,308	60,641	3.7	27,547
	小 計	11,447,262	53.5	11,199,331	247,931	2.2	187,592
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,338,152	6.3	2,205,934	△867,782	△39.3	21,929
	(うち補助事業)	255,001	1.2	599,340	△344,339	△57.5	4,179
	(うち単独事業)	802,293	3.7	1,594,594	△792,301	△49.7	13,148
	(うちその他事業負担金)	280,858	1.3	21,912	258,946	1,181.8	4,603
	災 害 復 旧 費	97,300	0.5	300	97,000	32,333.3	1,595
	小 計	1,435,452	6.7	2,206,234	△770,782	△34.9	23,524
そ の 他 経 費	物 件 費	3,645,186	17.0	2,715,331	929,855	34.2	59,736
	維 持 補 修 費	40,631	0.2	54,261	△13,630	△25.1	666
	補 助 費 等	2,620,659	12.2	2,590,375	30,284	1.2	42,946
	(うち一部事務組合等)	972,460	4.5	932,397	40,063	4.3	15,936
	積 立 金	6,931	0.0	7,864	△933	△11.9	114
	投資及び出資金貸付金	443,042	2.1	459,368	△16,326	△3.6	7,260
	繰 出 金	1,745,837	8.2	1,699,236	46,601	2.7	28,610
	小 計	8,502,286	39.7	7,526,435	975,851	13.0	139,331
予 備 費		20,000	0.1	20,000	0	0.0	328
合 計		21,405,000	100.0	20,952,000	453,000	2.2	350,775
消 費 的 経 費		16,072,789	75.1	14,938,990	1,133,799	7.6	263,393

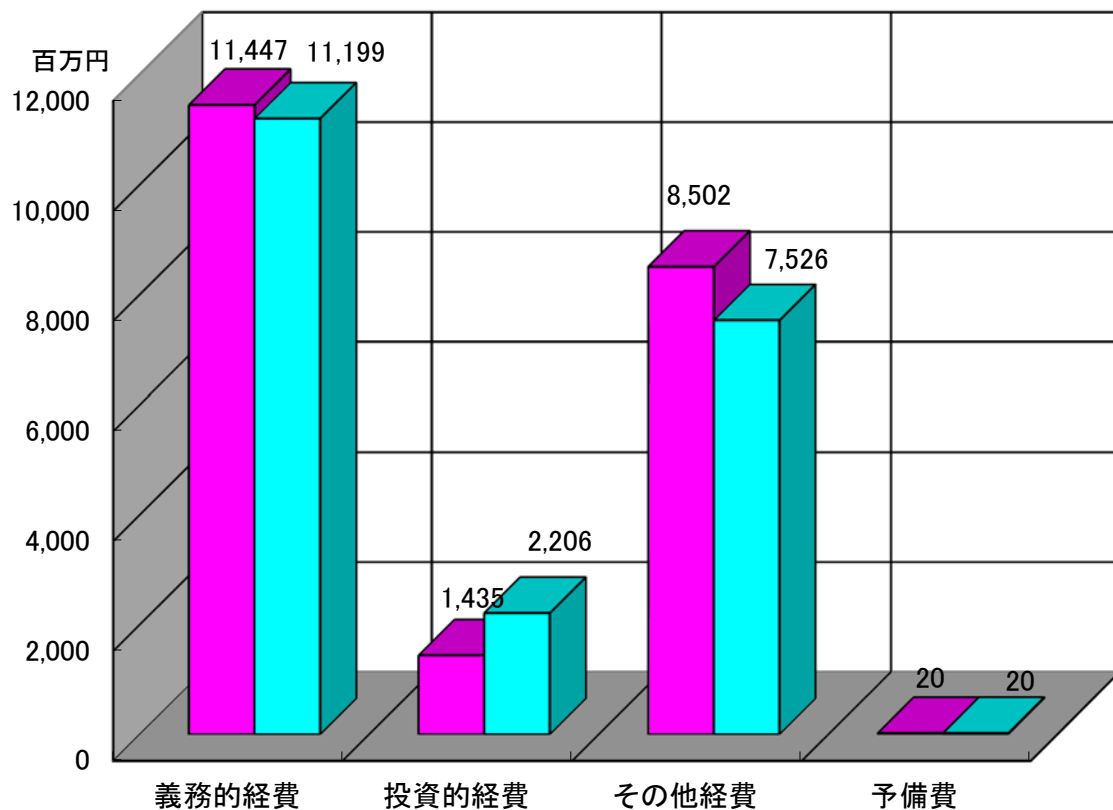
※一人当りの額は、平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口 61,022 人で算出。

歳出性質別構成表



歳出性質別年度比較表

■平成29年度 ■平成28年度



5 主な事業

款 別 主 要 事 業 一 覧

(単位:千円)

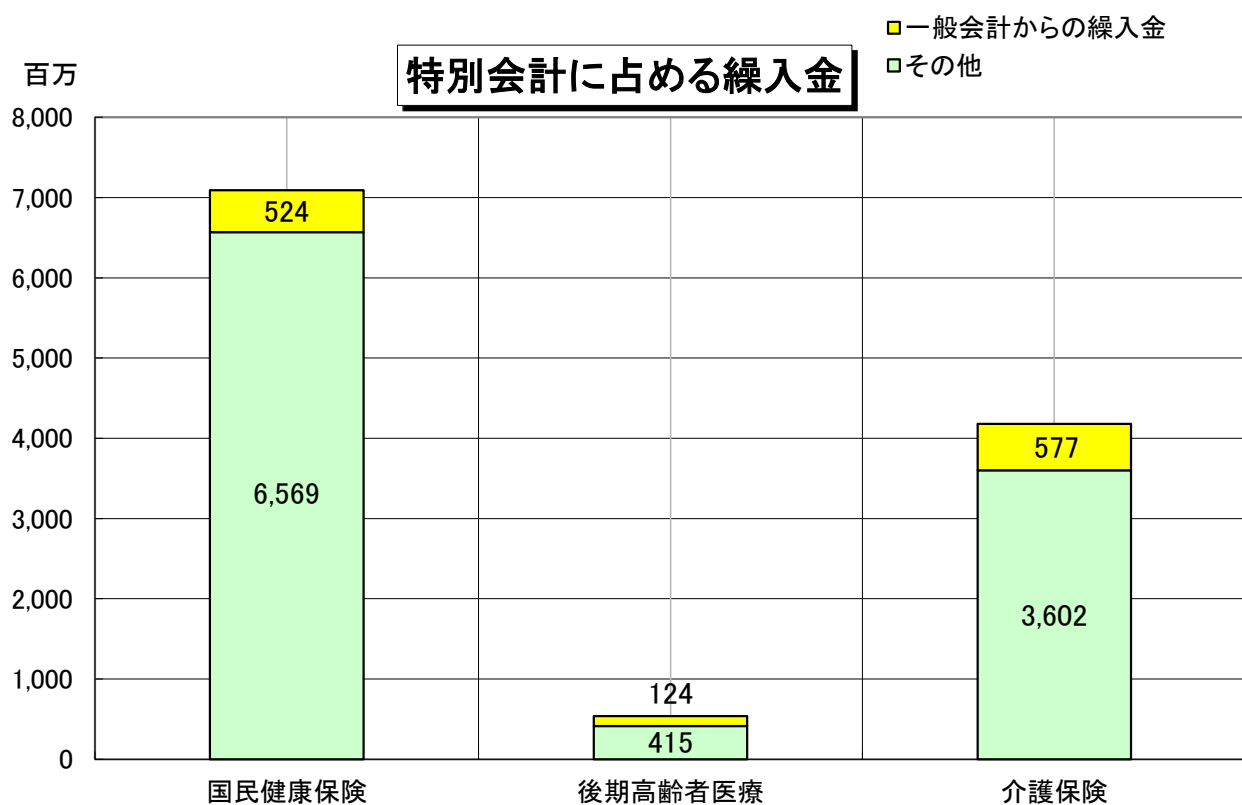
款	事業 番号	主 な 事 業	金 額	款	事業 番号	主 な 事 業	金 額
議 会 費	10930	議会広報広聴事業	4,623	農 林 水 産 業 費	11585	人・農地プラン関連事業	32,752
	10936	本会議等運営事業	117,370		10262	菊池台地用水利用組合・合志土地改良区・ 西合志土地改良区運営支援事業	14,331
総 務 費	11027	菊池広域連合運営事業	21,212		10269	多面的機能支払交付金事業	35,431
	11170	財産管理事業	15,919		10271	農道・用排水路等整備事業	28,552
	11172	庁舎管理運営事業	71,217		10266	国営菊池台地土地改良事業費負 担事業受益者支援事業	67,050
	11631	重点区域土地利用計画実施事業	19,085		10258	農業者戸別所得補償制度対策事 業	3,489
	11668	官民広域連携による女性輝く地域 づくり事業	10,620		11617	経営体育成支援事業	226,008
	11669	健康都市こうし推進事業	15,140		10265	合生地区ほ場整備事業	11,979
	11701	公的不動産総合的利活用調査 検討事業	15,000	商 工 費	11623	企業活動支援整備事業	11,460
	11712	地域おこし協力隊支援事業	11,701		11284	総合健康センター施設維持管理事 業	16,427
	11723	ドキュメンタリードラマ「郷土の偉人 シリーズ」事業	20,100		11436	中小企業等活性化推進事業	2,517
	11465	合志市地域公共交通計画実施事 業	55,468		11707	災害復興商品券助成事業	35,520
	11587	熊本電鉄安全輸送設備等整備協 議会参画事業	4,343		11720	工業団地整備事業	16,000
	11451	電算システム運用事業	188,824	土 木 費	10070	道路台帳補正事業	2,540
	10341	市長選挙事業	21,395		11509	市道舗装事業	248,240
民 生 費	10426	社会福祉協議会運営事業	39,729		11508	市道改良事業	333,826
	10509	障害者自立支援医療費支給事業	49,123		10108	道路維持事業	57,908
	10529	重度心身障がい者医療費助成事業	86,379		11507	社会資本整備総合交付金事業	130,022
	10537	自立支援給付事業	992,836		10056	国県道等整備負担事業	280,858
	11199	介護保険特別会計繰出金等事業	577,901		11646	市営住宅整備事業	14,123
	10385	国民健康保険会計繰出金事業	524,489		10174	下水道事業会計繰出金支出事務	582,002
	11250	後期高齢者医療負担金・繰出金事業	651,403	消 防 費	10005	菊池広域連合消防本部運営事業	491,319
	11588	障害児通所費給付事業	324,039		10010	消防施設設置事業	15,781
	11645	生活困窮者自立支援事業	23,053		10015	防災行政無線維持管理事業	10,390
	10551	児童扶養手当支給事業	281,736		10022	消防団活動支援事業	49,846
	11493	こども医療費助成事業	279,425		10026	防犯灯設置等助成事業	27,014
	11496	児童手当支給事業	1,363,433		11714	防災拠点センター建設事業	10,000
	10580	保育所入所等措置事業	2,798,936	教 育 費	10614	教育介護補助員配置事業	49,577
	11449	保育所整備助成事業	176,743		11558	小中学校司書配置事業	14,486
	11652	女性・子ども支援事業	16,559		11644	学校教育指導員派遣事業	5,141
	10548	生活扶助事業	460,300		10621	小学校英語指導講師配置事業	6,536
	10432	ふれあい館維持管理事業	29,362		10622	教育活動指導員配置事業(小学 校)	45,600
	11628	臨時福祉給付金支給事業	179,110		10623	教育活動指導員配置事業(中学 校)	10,944
	11706	災害救助事業(総務課)	7,650		10720	校舎等施設修繕事業(小学校)	21,237
	11706	災害救助事業(環境衛生課)	860,811		10721	校舎等施設修繕事業(中学校)	112,971
	11706	災害救助事業(福祉課)	8,559		11671	小中学校分離新設校建設事業	43,046
	11706	災害救助事業(都市計画課)	250,360		11655	校務支援システム導入事業	39,216
衛 生 費	10380	感染症予防事業	236,791		10683	学校給食運営事業	92,689
	10367	検診事業	68,530		11659	クリエイター創業者成事業	11,297
	10358	乳幼児健診事業	21,837		10851	体育施設維持管理運営事業	123,119
	10371	妊婦健診	67,047		11721	マンガミュージアム維持管理事業	3,183
	11599	養育医療給付事業	11,996		11716	図書館管理運営委託事業	103,946
	11476	再生資源集団回収助成事業	11,920	災 害 復 旧 費	11683	社会教育施設災害復旧事業	96,000
	10188	ごみ収集事業	183,385	公 債 費	11115	市債元金管理事務	1,558,088
	10197	菊池環境保全組合構成事業	359,582		11116	市債利子管理事務	119,560
	10116	環境美化活動事業	2,731				

6 特別会計の予算

平成29年度の特別会計および企業会計の予算は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

会 計 名			平成29年度 予 算 額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B) / (A)	平成28年度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 比	
							増 減 額 (A) - (C) = (D)	増 減 率 (D) / (C)
特別 会計	国民健康保険特別会計		7,093,942	524,489	7.4	7,351,685	△257,743	△3.5
	後期高齢者医療特別会計		538,500	123,508	22.9	518,145	20,355	3.9
	介護保険特別会計		4,179,017	577,333	13.8	4,051,604	127,413	3.1
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収益的収入	1,256,591	145,488	11.6	1,380,074	△123,483	△8.9
		収益的支出	1,498,833	0	0.0	1,736,445	△237,612	△13.7
		資本的収入	843,594	436,514	51.7	820,920	22,674	2.8
		資本的支出	984,726	0	0.0	916,065	68,661	7.5
	水 道 事 業 会 計	収益的収入	814,654	880	0.1	791,116	23,538	3.0
		収益的支出	656,961	0	0.0	625,695	31,266	5.0
		資本的収入	1,330,073	4,044	0.3	843,977	486,096	57.6
		資本的支出	1,780,471	0	0.0	983,653	796,818	81.0
	工業用水道 事 業 会 計	収益的収入	55,899	0	0.0	55,171	728	1.3
		収益的支出	40,422	0	0.0	37,986	2,436	6.4
		資本的収入	5,233	1,809	34.6	5,071	162	3.2
		資本的支出	5,233	0	0.0	5,071	162	3.2



第2 平成28年度下半期における補正予算の状況

平成28年度下半期（平成28年10月～平成29年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 5号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	5号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
23,950,871	△43,200	23,907,671

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 繰入金 4,320万円減額
- ・財政調整基金繰入金の減

歳出予算の主な事項

- 教育費 4,320万円減額
- ・小中学校分離新設校建設基本業務委託の減

債務負担行為の補正（追加）

限度額

- 小中学校分離新設校建設事業 4,000万円

(2) 6号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	6号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
23,907,671	3,076,025	26,983,696

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 地方特例交付金 1,220万9千円追加
- 分担金及び負担金 2,624万円減額

- ・ 保育施設利用者負担金の減
- 国庫支出金 8億600万3千円追加
 - ・ 社会資本整備総合交付金の増
 - ・ 災害復旧補助金の増
 - ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の増
- 県支出金 2億6,259万2千円追加
 - ・ 経営体育成支援事業補助金の増
 - ・ 畜産パワーアップ事業補助金の増
 - ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の減
- 寄附金 300万円追加
- 繰入金 1億6,939万1千円追加
 - ・ 財政調整基金繰入金の増
- 市債 18億4,352万8千円追加
 - ・ 合併特例債の減
 - ・ 公共事業等債の増
 - ・ 災害対策債の増
 - ・ 災害復旧事業債の増

歳出予算の主な事項

- 議会費 280万9千円減額
 - ・ 施設維持管理事務用備品購入費の減
- 総務費 520万1千円追加
 - ・ 合志庁舎西側駐車場工事費の減
 - ・ 合志庁舎増築工事費の増
- 民生費 8億6,520万5千円追加
 - ・ 児童発達支援・放課後等デイサービス給付費の増
 - ・ 教育・保育施設給付費の増
 - ・ 地震被害家屋等解体・処分業務委託費の増
 - ・ 自費解体家屋撤去費の増
- 衛生費 38万5千円減額
 - ・ ごみ一時保管所整備費補助金の減
- 農林水産業費 4億7,686万8千円追加
 - ・ 経営体育成支援事業補助金の増
 - ・ 産地パワーアップ事業補助金の増

- ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の増
- 商工費 5 9 7 万円減額
 - ・住宅リフォーム助成事業補助金の減
- 土木費 4, 6 2 7 万 9 千円追加
 - ・小塚 8 号線改良事業負担金の増
- 消防費 4 億 8, 1 6 4 万 9 千円追加
 - ・野々島地区防災拠点センター建設工事費の増
- 教育費 3 億 2 9 3 万 2 千円減額
 - ・校務支援システム開発支援業務委託費の減
 - ・西合志第一小学校改修工事費の減
 - ・合志中学校改修工事費の減
 - ・西合志南中学校改修工事費の減
- 災害復旧費 1 5 億 2, 5 4 7 万 9 千円追加
 - ・学校教育施設災害復旧工事費の減
 - ・工事監理業務委託（ヴィーブル）費の増
 - ・災害復旧工事（ヴィーブル）費の増
 - ・体育施設災害復旧工事費の増
- 公債費 1, 2 5 6 万円減額
 - ・利子償還金の減

繰越明許費

○合志庁舎増築・防災拠点センター建設事業	6 億 6, 5 6 7 万 7 千円
○防災拠点センター建設事業	4 億 8, 1 2 0 万 6 千円
○社会教育施設災害復旧事業	1 5 億 2, 5 0 0 万円
○体育施設災害復旧事業	4, 6 3 6 万 1 千円

債務負担行為の補正（追加）

限度額

○指定ごみ袋販売事業	3, 8 6 4 万 9 千円
○小塚 8 号線改良事業	9, 3 2 0 万 4 千円

地方債の補正（追加）

○公共事業等債	3 億 8, 5 0 0 万円
---------	-----------------

地方債の補正（変更）

○合併特例事業債	1 3 億 4, 2 8 0 万円	→	9 億 5, 7 4 0 万円
----------	-------------------	---	-----------------

○災害対策債 3億2,293万6千円 → 6億3,217万2千円

○災害復旧事業債 3億3,579万1千円 → 18億7,048万3千円

(3) 7号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	7号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
26,983,696	△1,071,375	25,912,321

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○市税 1億6,323万9千円追加

- ・個人市民税の増
- ・法人市民税の増
- ・固定資産税の減
- ・軽自動車税の増
- ・たばこ税の増

○利子割交付金 500万円減額

○配当割交付金 800万円追加

○ゴルフ場利用税交付金 100万円減額

○地方交付税 2,710万8千円追加

- ・普通交付税の減
- ・特別交付税の増

○分担金及び負担金 1万1千円追加

- ・農林水産業費分担金の増
- ・老人ホーム入所措置費負担金の減

○使用料及び手数料 1,101万円減額

- ・トレーニング使用料の減
- ・総合体育館使用料の減

○国庫支出金 7,957万4千円減額

- ・地方創生拠点整備交付金の増
- ・臨時福祉給付金の減
- ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の減
- ・社会資本整備総合交付金の減
- ・中学校交付金の増

- ・災害復旧費補助金の減
- 県支出金 1億2,833万9千円減額
 - ・熊本地震復興基金交付金の増
 - ・子どものための教育・保育給付費負担金の増
 - ・放課後児童健全育成事業補助金の減
 - ・災害援護資金貸付金負担金の減
- 財産収入 72万9千円減額
 - ・(旧)雇用促進住宅土地・建物賃借料の減
- 寄附金 200万円追加
 - ・一般寄附金の増
- 繰入金 4億9,705万2千円減額
 - ・財政調整基金繰入金の減
 - ・公共施設整備基金繰入金の減
- 諸収入 151万5千円減額
 - ・熊本県市町村振興協会市町村交付金の増
 - ・公民連携調査研究モデル事業助成金の減
 - ・農用地利用集積助成金返還金の増
- 市債 5億4,751万4千円減額
 - ・歳入欠かん債の増
 - ・災害復旧事業債の減
 - ・一般単独災害復旧事業債の増
 - ・臨時財政対策債の減
 - ・一般補助施設整備事業債の増
 - ・公営住宅整備事業債の増
 - ・合併特例事業債の減
 - ・学校教育施設等整備事業債の増

歳出予算の主な事項

- 議会費 606万9千円減額
 - ・会議録反訳委託費の減
- 総務費 8,615万3千円減額
 - ・ネットワーク構築委託費の減
 - ・電算システム事務機器借上料の減
 - ・拠点整備委託費（ヴィーブルレストラン・マンガミュージアム）の増

- ・健康都市こうし推進事業負担金の減
- ・通知カード・個人番号カード再発行関連事務の委任に関する交付金の減
- 民生費 1億8,701万7千円減額
 - ・国民健康保険特別会計繰出金の増
 - ・臨時福祉給付金の減
 - ・教育・保育施設給付費の増
 - ・災害復興商品券助成事業補助金の減
 - ・災害援護資金貸付金の減
- 衛生費 472万2千円減額
 - ・ごみ収集運搬委託費の増
 - ・ごみ袋作成業務委託費の減
- 農林水産業費 4,128万2千円減額
 - ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の減
- 商工費 333万円追加
 - ・地震復旧工事休館に伴う損失補償の増
 - ・セミコンテクノ簡易水道・工業用水道負担金の減
- 土木費 1億2,506万7千円減額
 - ・道路改良等工事費の減
 - ・道路改良等用地購入費の減
 - ・道路改良等補償補填の減
- 消防費 948万4千円減額
 - ・消防団員費用弁償の減
- 教育費 6,457万3千円追加
 - ・私立幼稚園就園奨励費補助金の減
 - ・西合志南中学校改修工事費の増
 - ・総合センター施設改修工事費の減
- 災害復旧費 6億7,948万4千円減額
 - ・社会教育施設災害復旧工事費の減
 - ・体育施設災害復旧工事費の減

繰越明許費の補正（追加）

限度額

○合志庁舎災害復旧事業	360万4千円
○重点区域土地利用計画実施事業	5,655万6千円
○地方創生拠点整備事業	6,800万円

○住民基本台帳事務事業	4 4 0 万円
○介護保険特別会計繰出金等事業	1 億 3, 3 4 0 万円
○保育所整備助成事業	4 億 5, 0 1 5 万円
○被災家屋等解体関連事業	9 億 6, 9 4 9 万 2 千円
○災害救助法による住宅応急修理事業	8, 6 2 2 万円
○地区公民館等災害復旧事業	1, 7 8 4 万 9 千円
○経営体育成支援事業	9 億円
○畜産振興事業	1 億 5, 0 5 5 万円
○社会資本整備総合交付金事業	6 2 0 万円
○校舎等施設修繕事業（小学校）	5, 3 3 7 万 3 千円
○校舎等施設修繕事業（中学校）	2 億 6 1 9 万円
○社会教育施設太陽光発電施設整備事業	3, 6 4 8 万 5 千円
繰越明許費の補正（変更）	限度額
○社会教育施設災害復旧事業	9 億 8, 8 5 9 万 4 千円

債務負担行為の補正（追加）	限度額
○自治体情報セキュリティクラウド利用料	3 9 3 万 5 千円
債務負担行為の補正（変更）	限度額
○小塚 8 号線改良事業	9, 3 7 4 万 4 千円

地方債の補正（追加）

○歳入欠かん債	3 億円
○一般補助施設整備事業債	3, 4 0 0 万円
○公営住宅整備事業債	2, 5 5 0 万円
○学校教育施設等整備事業債	1 億 2, 5 4 0 万円

地方債の補正（変更）

○合併特例事業債	9 億 5, 7 4 0 万円	→	7 億 2, 6 9 0 万円
○緊急防災・減災事業債	1, 6 8 7 万円	→	1, 4 5 0 万円
○災害対策債	6 億 3, 2 1 7 万 2 千円	→	6 億 3, 0 3 0 万円
○災害復旧事業債	1 8 億 7, 0 4 8 万 3 千円	→	1 1 億 7, 0 4 8 万円
○臨時財政対策債	7 億 5, 0 0 0 万円	→	6 億 5, 2 3 3 万 1 千円

(7) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分			当初予算	第6号	第7号	第8号	第9号	予算現計
				第1号	第2号	第3号	第4号	第5号
一 般 会 計			20,952,000	3,076,025	△ 1,071,375			
				1,070,236	53,819	334,395	1,540,421	△43,200
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		7,351,685					
				△45,712	49,605	△180,606		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計			518,145					
				1,636	△3,191			
計	介護保険特別会計		4,051,604					
				67,369	2,993	△91,071		
企 業 会 計	会下 水 道 事 業 計	収 益 の 収 入	1,380,074					
				47,300				
		収 益 の 支 出	1,736,445					
				47,798	1,000	△35,293		
	資 本 的 収 入		820,920					
					97,760	16,764		
		資 本 的 支 出	916,065					
					121,505	791		
	会水 道 事 業 計	収 益 の 収 入	791,116					
		収 益 の 支 出	625,965					
				1,494	100		△6,732	
	資 本 的 収 入		843,977					
							△16,885	
		資 本 的 支 出	983,653					
					58,881	△3,000	△88,041	
事工 業 用 会 水 道 計	収 益 の 収 入		55,171					
		収 益 の 支 出	37,986					
				△739				
資 本 的 収 入			5,071					
				△5,068				
資 本 的 支 出			5,071					

第3 平成28年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(平成29年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	6,136,247	6,689,252	6,475,855	105.5%	96.8%
2 地 方 譲 与 税	124,001	169,585	169,585	136.8%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	5,000	6,064	6,064	121.3%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	20,000	14,011	14,011	70.1%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,217	10,217	102.2%	100.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	926,425	926,425	102.9%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	7,287	7,287	121.5%	100.0%
8 自動車取得税交付金	12,000	28,326	28,326	236.1%	100.0%
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	11,000	11,628	11,628	105.7%	100.0%
10 地 方 特 例 交 付 金	68,209	68,209	68,209	100.0%	100.0%
11 地 方 交 付 税	4,077,108	4,208,854	4,208,854	103.2%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	11,000	10,384	10,384	94.4%	100.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	479,467	481,692	435,679	90.9%	90.4%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	197,184	213,255	186,551	94.6%	87.5%
15 国 庫 支 出 金	(151,157) 5,451,708	(147,907) 5,234,699	(121,300) 3,787,979	(80.2%) 69.5%	(82.0%) 72.4%
16 県 支 出 金	(135,020) 3,128,226	(134,782) 2,725,642	(133,400) 1,470,823	(98.8%) 47.0%	(99.0%) 54.0%
17 財 産 収 入	23,313	25,903	25,840	110.8%	99.8%
18 寄 附 金	19,010	25,789	23,899	125.7%	92.7%
19 繰 入 金	980,957	975,293	964,155	98.3%	98.9%
20 繰 越 金	(87,963) 439,075	(87,963) 439,076	(87,963) 439,076	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	122,545	288,822	98,047	80.0%	33.9%
22 市 債	(124,000) 4,188,411	(95,400) 1,938,331	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
合 計	(498,140) 26,410,461	(466,052) 24,498,744	(342,663) 19,368,894	(68.8%) 73.3%	(73.5%) 79.1%

※平成27年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳 出

下半期(平成29年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)
1 議 会 費	196,006	193,428	2,578	98.7%
2 総 務 費	(158,277) 3,048,080	(75,760) 1,935,886	(82,517) 1,112,194	47.9% 63.5%
3 民 生 費	(133,802) 12,162,547	(133,802) 9,829,782	(0) 2,332,765	100.0% 80.8%
4 衛 生 費	1,234,479	1,140,585	93,894	92.4%
6 農 林 水 産 業 費	1,515,764	603,113	912,651	39.8%
7 商 工 費	118,979	107,111	11,868	90.0%
8 土 木 費	(138,435) 1,805,739	(79,728) 1,464,928	(58,708) 340,812	(57.6%) 81.1%
9 消 防 費	1,100,711	577,801	522,910	52.5%
10 教 育 費	(67,626) 2,244,582	(63,392) 1,618,344	(4,234) 626,238	(93.7%) 72.1%
11 災 害 復 旧 費	1,373,377	216,601	1,156,776	15.8%
12 公 債 費	1,607,748	1,607,274	474	100.0%
14 予 備 費	2,449	0	2,449	0.0%
合 計	(498,140) 26,410,461	(352,682) 19,294,853	(145,459) 7,115,609	(70.8%) 73.1%

※平成27年度からの繰越明許費を上段()書きで繰越額を表記しています。

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(平成29年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額 (A)	調 定 済 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		7,174,972	7,606,660	6,309,024	87.9%	82.9%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		516,590	512,692	508,321	98.4%	99.1%
	介 護 保 険 特 別 会 計		4,030,895	4,070,107	3,936,150	97.6%	96.7%
企 業 会 計	下水道事業会計	収 益 的 収 入	1,427,374	1,421,584	1,344,869	94.2%	94.6%
		資 本 的 収 入	935,444	855,062	851,062	91.0%	99.5%
	水道事業会計	収 益 的 収 入	791,116	843,188	742,069	93.8%	88.0%
		資 本 的 収 入	827,092	497,373	494,061	59.7%	99.3%
	工業用水計	収 益 的 収 入	55,171	57,974	57,700	104.6%	99.5%
		資 本 的 収 入	3,000	0	0	0.0%	0.0%

※平成27年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳 出

下半期(平成29年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		7,174,972	6,567,063	607,909	91.5%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		516,590	449,527	67,063	87.0%
	介 護 保 険 特 別 会 計		4,030,895	3,631,624	399,271	90.1%
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,749,950	1,677,144	72,806	95.8%
		資 本 的 支 出	(114,095)	(111,690)	(2,405)	97.9%
	水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,049,539	966,752	82,787	92.1%
		資 本 的 支 出	620,827	579,890	40,937	93.4%
	工 業 用 水 計	収 益 的 支 出	(87,508)	(87,311)	(197)	99.8%
		資 本 的 支 出	1,039,001	939,876	99,125	90.5%
事 業 用 水 計	工 業 用 水 計	収 益 的 支 出	37,247	35,639	1,608	95.7%
		資 本 的 支 出	5,071	972	4,099	19.2%

※平成27年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

第4 税収及び市民の税負担の状況

平成28年度下半期(平成29年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市 民 税	3,402,800	3,616,356	3,493,121	102.7%	96.6%	57,244円
個 人	2,511,000	2,672,895	2,553,770	101.7%	95.5%	41,850円
法 人	891,800	943,461	939,351	105.3%	99.6%	15,394円
2 固 定 資 産 税	2,237,727	2,564,947	2,482,746	110.9%	96.8%	40,686円
3 軽 自 動 車 税	151,720	162,863	154,902	102.1%	95.1%	2,538円
4 市 た ば こ 税	344,000	345,086	345,086	100.3%	100.0%	5,655円
合 計	6,136,247	6,689,252	6,475,855	105.5%	96.8%	106,123円
国民健康保険税	1,153,900	1,568,673	1,165,592	101.0%	74.3%	93,121円

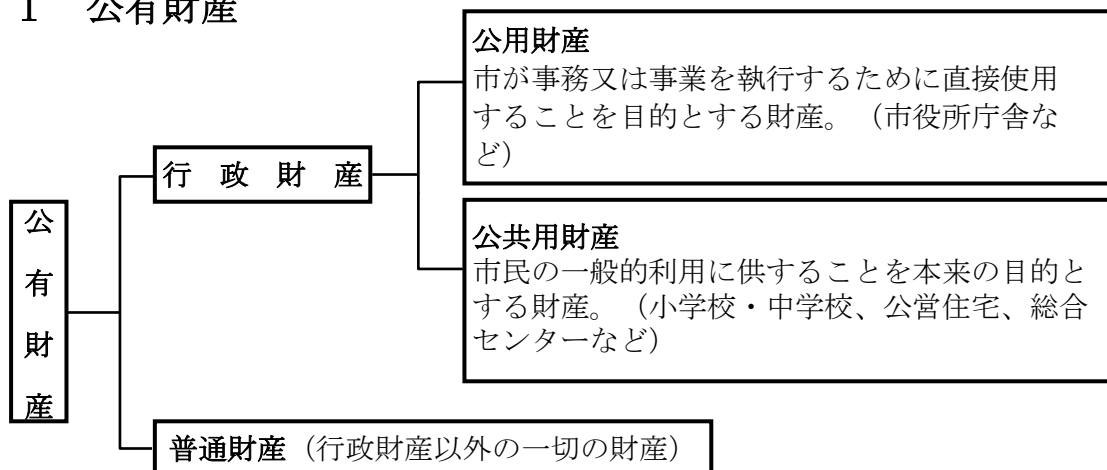
※市税の一人当たり税負担額は、平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口61,022人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成29年3月末日現在の国民健康保険被保険者数12,517人により算出しています。

第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

(1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		平成29年3月 末日現在高 (A)	平成28年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	備 考
一般会計	財 政 調 整 基 金	3,548,769	3,326,753	222,016	58,156	
	減 債 基 金	539,228	538,949	279	8,837	
	特 定 目 的 基 金					
	公 共 施 設 整 備 基 金	2,069,105	2,115,832	△46,727	33,908	
	ふ る さ と 創 生 基 金	67,109	68,372	△1,263	1,100	
	地 域 福 祉 基 金	484,175	483,904	271	7,934	
	水と土保全基金	21,845	21,833	12	358	
	計	2,642,234	2,689,941	△47,707	43,300	
	土 地 開 発 基 金	663,545	663,545	0	10,874	
小 計		7,393,776	7,219,188	174,588	121,166	
特別会計	国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	414,387	414,023	364	33,106	
	介護給付費準備基金	57,858	68,381	△10,523	948	
	介護従事者処遇改善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0	0	
	小 計	472,245	482,404	△10,159		
合 計		7,866,021	7,701,592	164,429		

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口 61,022人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当りの額は、被保険者数 12,517人 で算出しています。

第6 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

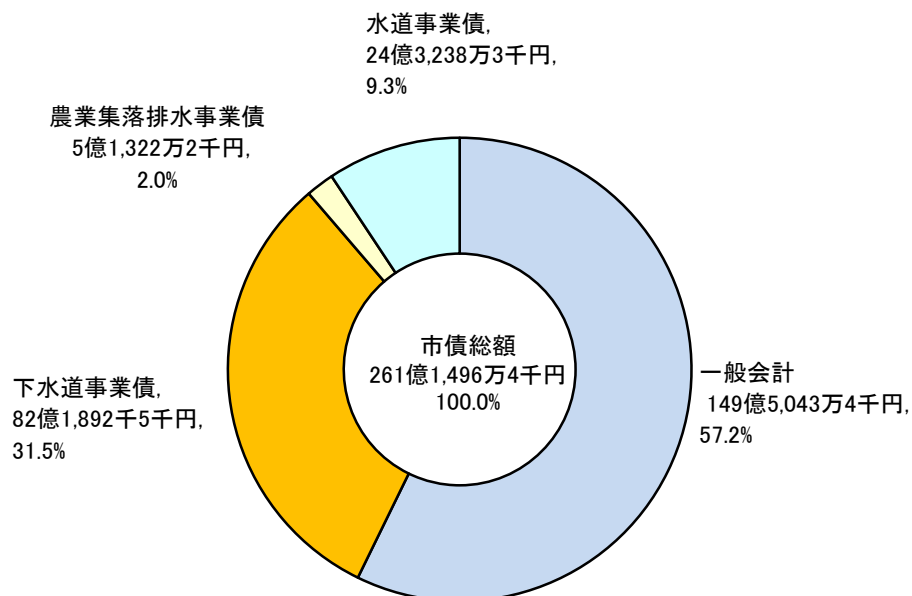
このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。平成29年3月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市 債 名		平成29年3月末日 現在高	平成28年9月末日 現在高	増 減 額	市民一人 当たり
一 般 会 計	一 般 会 計 債	14,944,765	15,694,409	△749,644	244,908円
	普 通 債	7,114,385	7,493,366	△378,981	116,587円
	災 害 復 旧 債	0	0	0	0円
	そ の 他	7,830,380	8,201,043	△370,663	128,321円
	住宅新築資金等貸付事業債	5,669	7,596	△1,927	93円
	小 計	14,950,434	15,702,005	△751,571	245,001円
企 業 会 計	下 水 道 事 業 債	8,218,925	8,265,502	△46,577	134,688円
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	513,222	534,740	△21,518	8,410円
	水 道 事 業 債	2,432,383	2,055,007	377,376	39,861円
	小 計	11,164,530	10,855,249	309,281	182,959円
合 計		26,114,964	26,557,254	△442,290	427,960円

※一人当り借入金高は、平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口

61,022人



2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間(1年以内)で行う一時借入金のことを言い、その額はその年度の予算によって定められており、平成28年度は、一般会計当初予算で限度額を10億円、補正予算で10億円追加し、20億円と定めています。

(単位:千円)

区 分	平成29年3月末日まで	平成28年9月末日まで
借 入 額	2,000,000	0
償 還 額	0	0
残 高	2,000,000	0